

第121号議案 令和7年度品川区一般会計補正予算(歳出 厚生委員会所管分)
認知症高齢者グループホーム整備用地の購入について

認知症高齢者グループホームの整備を進めるため、以下の民間事業者所有地の購入にあたり、必要な予算を補正する。

1 土地の概要

- (1) 所有者
独立行政法人都市再生機構 理事長 石田 優
- (2) 所在地
二葉四丁目13番街区の一部
- (3) 敷地面積
約945㎡(公簿面積)
- (4) 用途地域等
第一種住居地域
 - ・建ぺい率：60%
 - ・容積率：300%

【現地図】



2 整備方法

- (1) 区は、1の土地所有者と土地売買契約を締結する。
- (2) 区は、民設民営を行う事業者を公募の上、審査し、土地の借受者を決定する。
- (3) 借受者は、施設を設計、建設し運営する。

3 補正予算額

歳出 1,471,799千円(公有財産購入費)

4 今後の主なスケジュール(予定)

令和7年度	土地の取得協議・売買契約締結
令和8年度	事業者公募・決定
	※公募前および事業者決定後に住民説明会を開催予定
令和9年度	設計
令和10年度	設計・工事着工
令和11年度	工事竣工、開設

第121号議案 令和7年度品川区一般会計補正予算（歳出 厚生委員会所管分）
障害児者総合支援施設における日中一時支援事業の定員拡充に伴う整備について

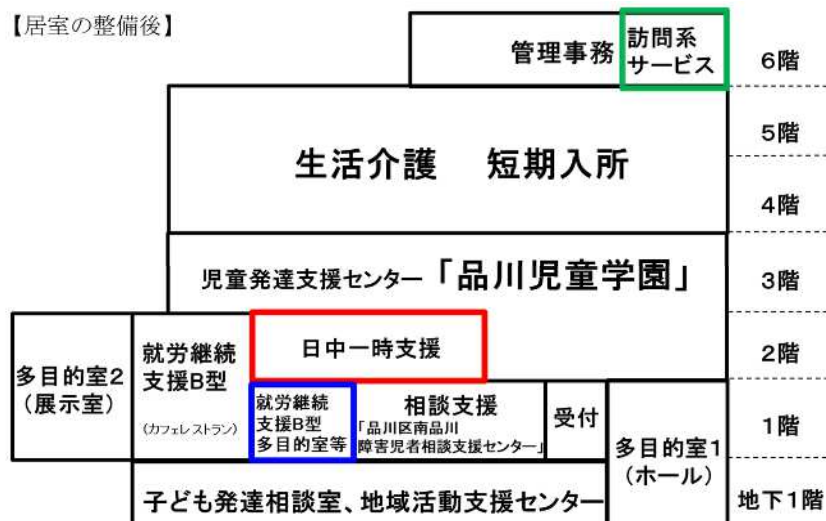
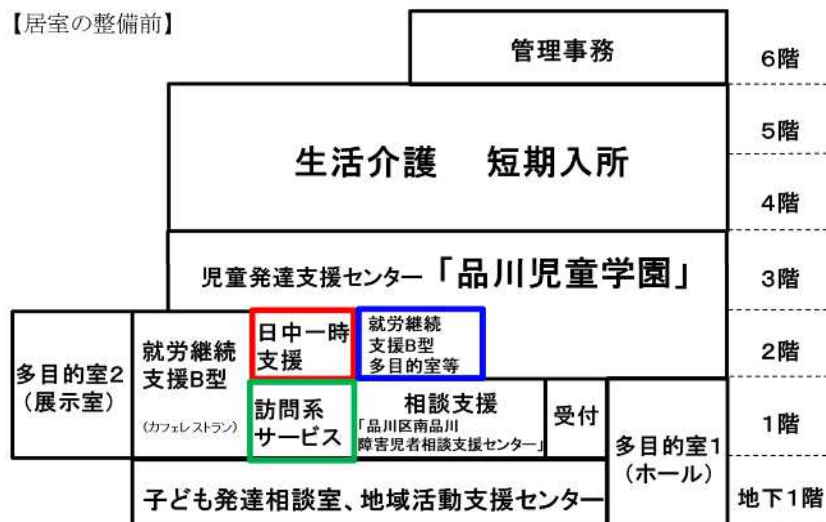
1 目的

障害児の家族の就労ニーズの高まりに伴い、障害児者総合支援施設における品川児童学園で実施している日中一時支援事業については、当初見込みよりも利用が増えていることから、令和8年度に定員20人から25人に拡大するため、安心して過ごせるよう環境整備等を行う。

2 内容

(1) 居室等の整備

- ① 2階の日中一時支援事業を拡張する。
- ② 2階の就労継続支援B型多目的室等を1階に移設する。
- ③ 1階の訪問系サービス事業所を6階に移設する。



(2) 送迎車両の購入

3 補正予算額 19,079 千円

(1) 日中一時支援居室等改修工事 13,714 千円

(2) 送迎車両購入等 5,365 千円

4 実施スケジュール（予定）

議決後、速やかに利用者へ周知する。

令和8年1月～3月 居室等の整備および送迎車両の調達

4月 拡大後の定員で事業実施

第121号議案 令和7年度品川区一般会計補正予算(歳出 厚生委員会所管分)
認知症検診推進事業について

1 概要

区内在住の当該年度 70～75 歳になる方を対象に、早期診断と容態に応じた適切な医療・介護等を受けられる体制を構築している。令和7年度より対象者を拡大して実施したところ、当初の見込み以上に当該事業の受診があったため、必要な予算措置を行う。

2 事業内容

認知症に関する正しい知識の普及啓発および認知機能検査と地域における検診後のサポートを推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進することを目的とする。

- (1) 対 象：区内在住の当該年度 70～75 歳になる方
- (2) 実 施 期 間：令和7年7月1日～令和8年2月28日
- (3) 医 療 機 関：48 か所
- (4) 実 施 方 法：一次検査実施後、原則、疑いがある場合に二次検査を実施
- (5) 検診後案内：認知症伴走型支援事業「くるみ相談室」の紹介、
認知症ケアパス・介護予防パンフレットの配布

3 補正予算額

- (1) 歳出
3,754 千円
内訳)一次検査費用 (390 件分) 2,374 千円
二次検査費用 (380 件分) 1,380 千円
- (2) 歳入
3,754 千円

第121号議案 令和7年度品川区一般会計補正予算(歳出 厚生委員会所管分)
品川区高齢者補聴器購入費助成事業について

1 概要

区内在住の65歳以上で補聴器の必要性が認められた方を対象に、補聴器の購入費用の一部の助成を行っている。

補聴器の活用を促すことで、難聴を起因とした社会的孤立や活動低下によるフレイルを防止し、在宅生活の延伸・自立支援の向上を図っている。

令和7年度より助成額を拡大して実施したところ、当初の見込み以上に当該事業の利用があったため、必要な予算措置を行う。

2 事業内容

加齢による難聴で意思疎通がしづらくなると、生活の質の低下やフレイル(体力や気力が低下し虚弱になっていく状態)、認知症のリスクが高まるとされており、難聴の高齢者を早期発見する仕組みづくりや補聴器の利活用に向けての取り組みを進めることは重要な課題である。

補聴器の購入費用の一部を助成するとともに、耳の聞こえに関する普及啓発の実施により、高齢者の社会参加活動を支援し、介護予防につなげる。

- (1) 対象：区内在住の65歳以上の方で補聴器の必要性が認められた方
- (2) 所得：制限なし ※令和6年度より課税条件を撤廃
- (3) 助成金額：72,450円(上限)
- (4) 実施期間：通年実施

3 補正予算額

- (1) 歳出
15,276千円 ※210件分
- (2) 歳入
7,638千円